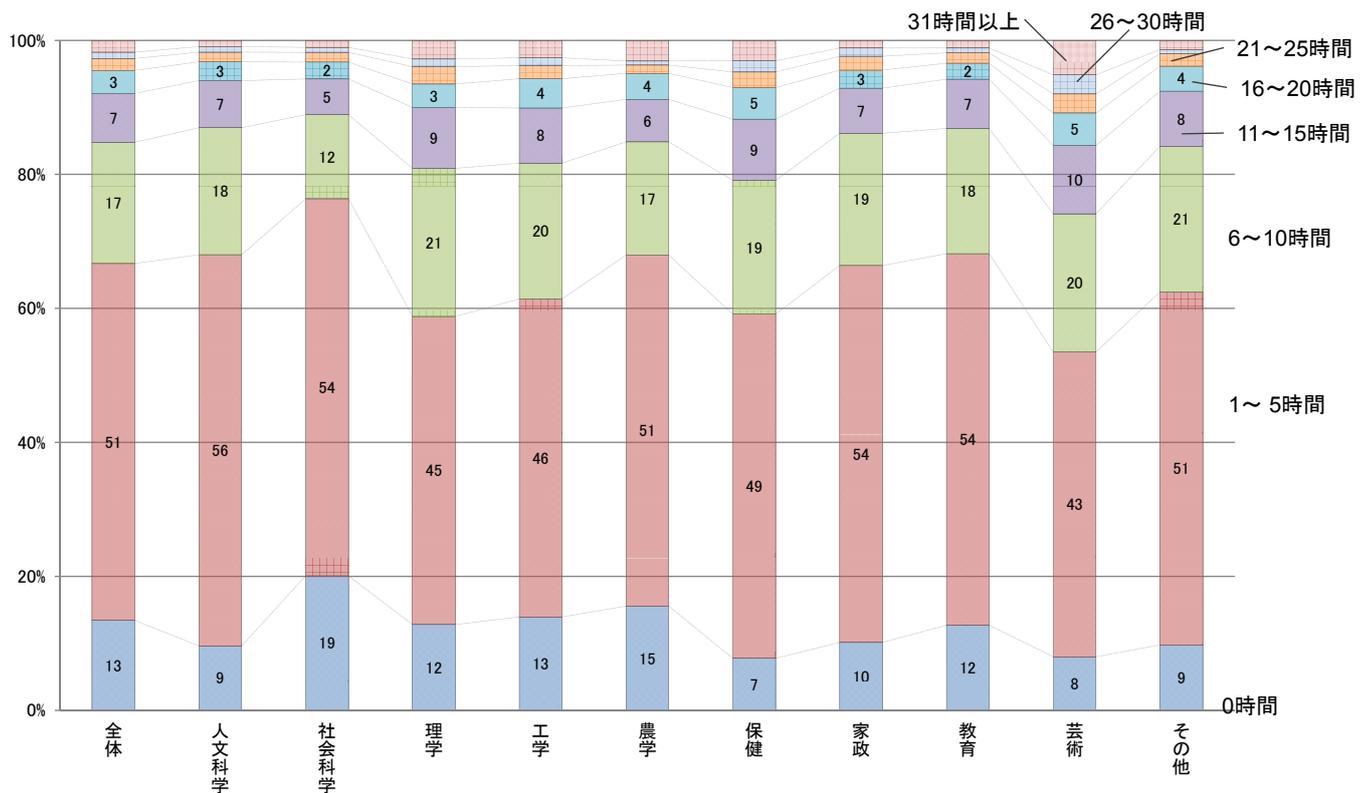


1週間の授業に関する学修時間について（分野別）

○ 授業に関する学修時間は、
 ・理学、保健、芸術分野は、相対的に学修時間が長く、6時間以上の者は4割
 ・社会科学分野は、相対的に学修時間が短く、0時間の者が約2割

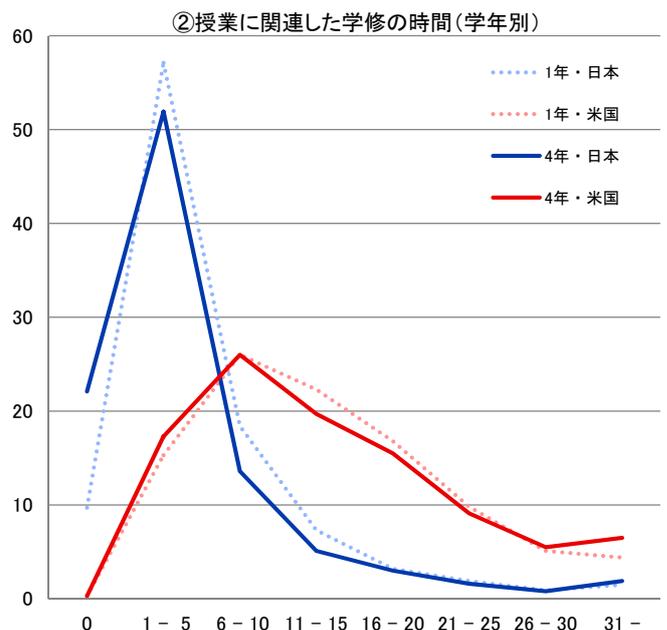
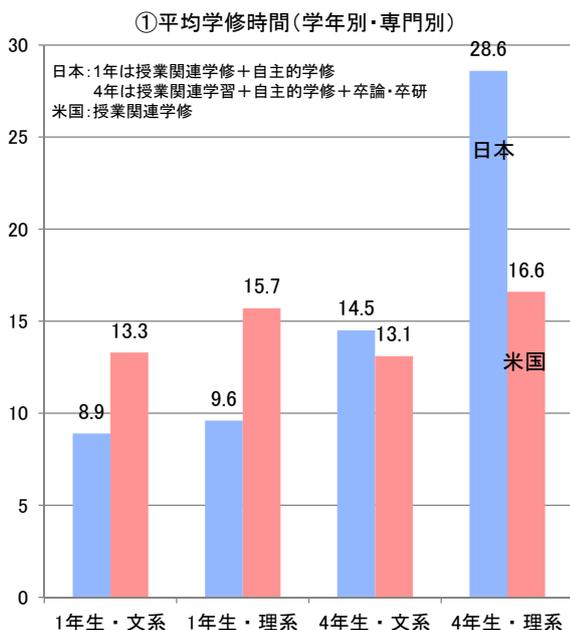


学修時間の日米比較

（「資料 学習時間の日米比較」谷村英洋、金子元久、IDE 現代の高等教育 No.515 2009年11月号を基に作成）

○ 日本の1年生の学修時間が相対的に短い。

○ 授業に関連してなされる学修時間は、「0時間」の割合をみれば明らかのように、日本の学生の方が明らかに短い。

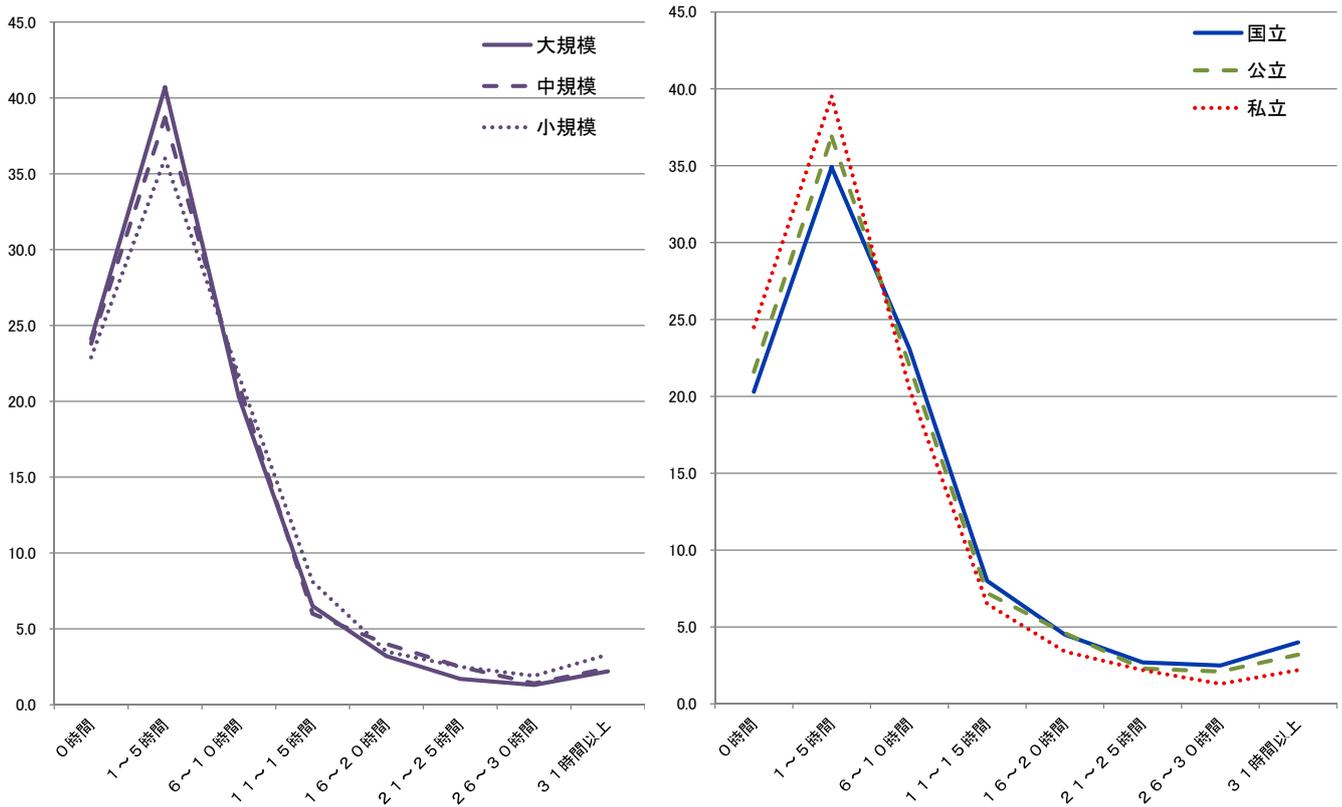


注) データは日本は「全国大学生調査」(東京大学 大学経営・研究センター)、米国はNational Survey of Student Engagement

①は、米国に関しては「Arts and Humanities」「Social Sciences」「Business」を文系に、「Physical Science」「Engineering」「Biological Sciences」を理系に分類した。平均値は、「0時間」を0、「1-5時間」を3、「6-10時間」を8、以下13、18、23、28、33として計算した。②は①の「文系」「理系」以外を含む全分野の学生が対象。

授業の予習・復習時間（規模別・設置者別）

○ 授業の予習・復習時間は、規模や設置者による差はほとんどないが、小規模、国立で学修時間が長い。

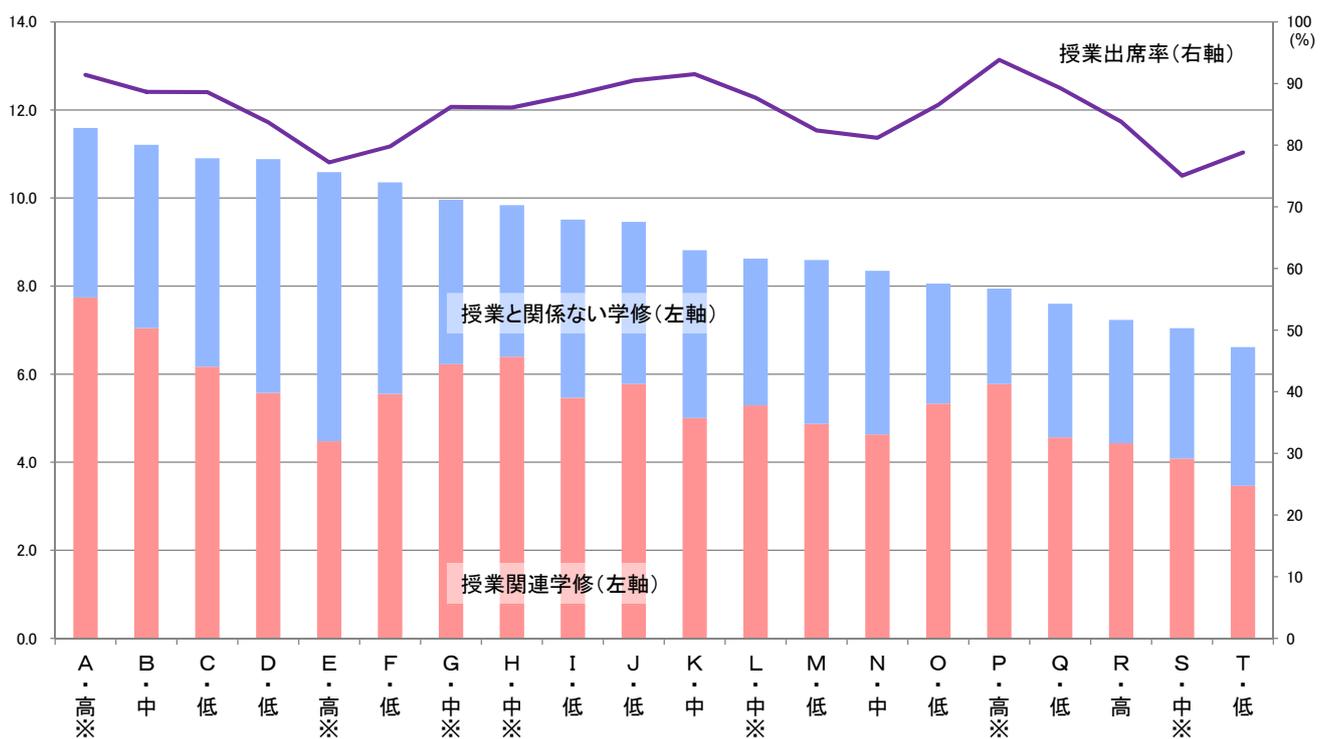


出典：日本学生支援機構調べ

授業外学修時間と授業出席率（大学別平均値）

（IDE現代の高等教育 No.515 2009年11月号「学習行動と大学の個性」両角亜希子 図表3を基に作成）

「偏差値ランクや設置者による違いをみれば、これらの大学特性と授業外学修時間はあまり関係ないことがわかる。」



（注）人文社会分野の1年生から3年生までの合計サンプルが180人以上で、1学年のサンプルが50人以上の20大学を取り上げている。
 高中低は偏差値ランクを（高：55以上，中：45～55，低：45未満）、※は国公立大学であることを示している。

教員の職務活動時間の割合

教員の勤務時間における教育に関する時間の割合は増加。2002年と2008年の比較で、教育時間の割合の増加が5ポイント以上になっている。

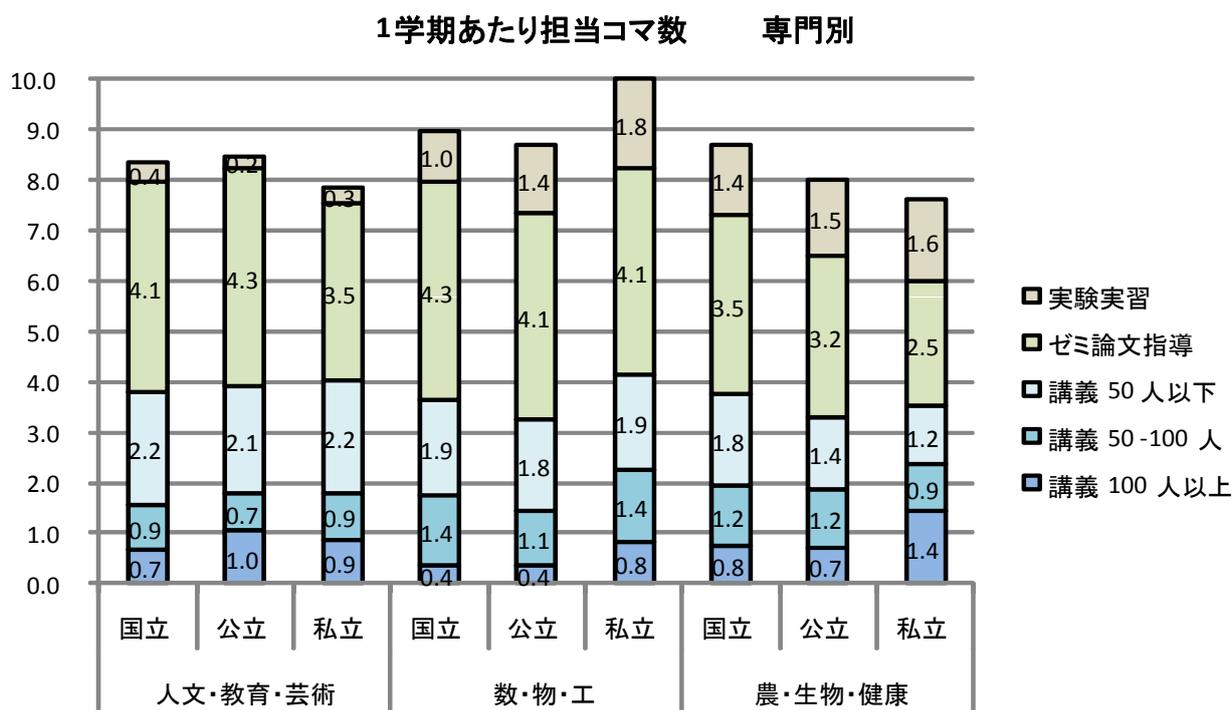
職務活動時間	全大学		国立大学		公立大学		私立大学	
	2002	2008	2002	2008	2002	2008	2002	2008
研究	47.5%	36.1%	50.9%	40.1%	48.3%	36.9%	44.5%	33.2%
教育	23.0%	28.5%	20.2%	25.0%	21.8%	23.9%	25.4%	31.6%
社会サービス	10.5%	15.6%	10.5%	15.2%	11.4%	20.4%	10.4%	15.3%
研究関連	3.5%	6.4%	3.9%	7.2%	3.5%	7.8%	3.2%	5.6%
教育関連	2.8%	4.7%	2.8%	4.4%	3.2%	5.9%	2.7%	4.7%
その他	4.2%	4.6%	3.8%	3.6%	4.8%	6.7%	4.5%	4.9%
その他	19.0%	19.7%	18.4%	19.7%	18.6%	18.8%	19.6%	19.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注: 大学の学部(大学院も含む)。2008年の値は母集団の学問分野別と国・公・私立大学別のバランスを考慮し、科学技術政策研究所が計算したもの

出典: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」

教員の担当授業コマ数の状況

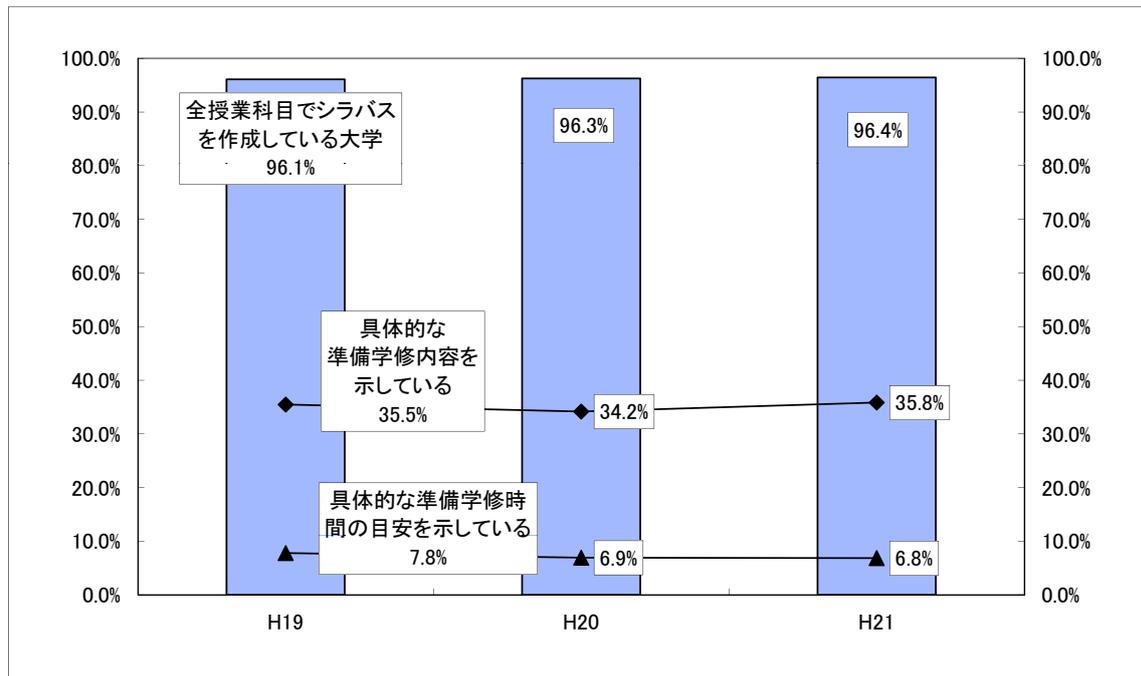
我が国の大学の教員の一学期あたりの担当授業数は8コマ程度と多い



出典: 東京大学 大学経営・政策研究センター(CRUMP)「全国大学教員調査」(2010)

授業計画（シラバス）の作成について

授業計画(シラバス)を作成している大学は平成21年度で96.4%まで進んでいるが、そのうち「具体的な準備学修内容を示している」大学は35.8%、「具体的な標準学修時間の目安を示している」のは6.8%にとどまっている。



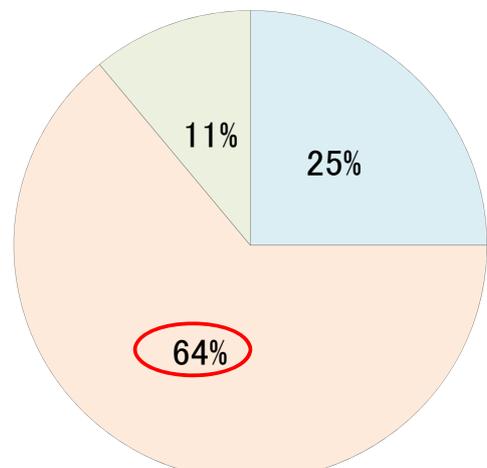
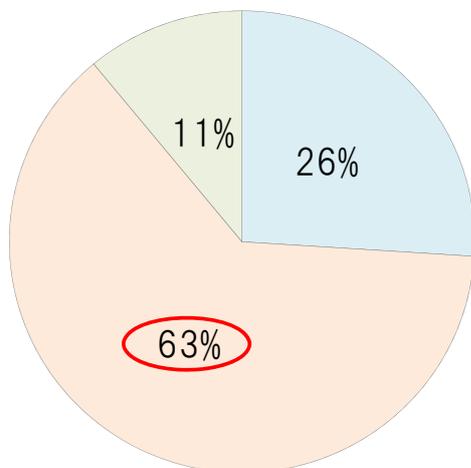
出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

大学教育への評価（世論調査）

新聞社の世論調査では、日本の大学が、世界に通用する人材や企業、社会が求める人材を育てているかとの質問に6割を越える国民が否定的な回答

○ 世界に通用する人材を育てることができると思うか

○ 企業や社会が求める人材を育てることができると思うか



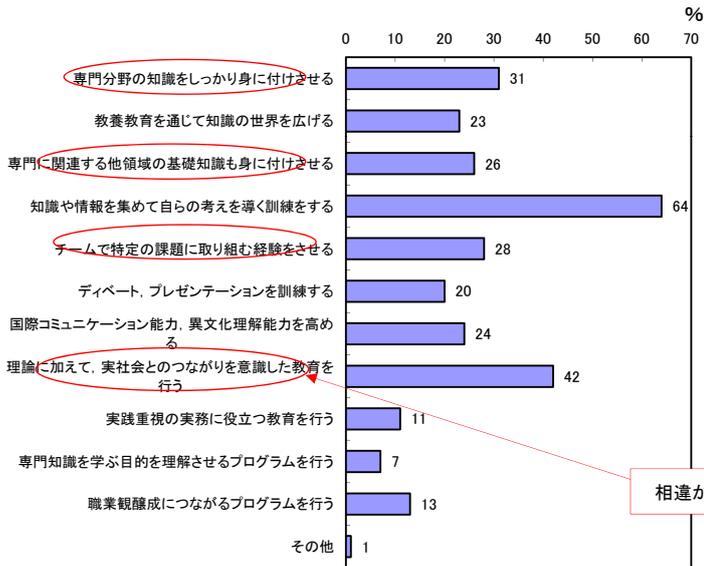
■ できている ■ できていない ■ その他・無回答

出典：朝日新聞社「教育」をテーマにした「全国世論調査」（2011.1.1【18面】）

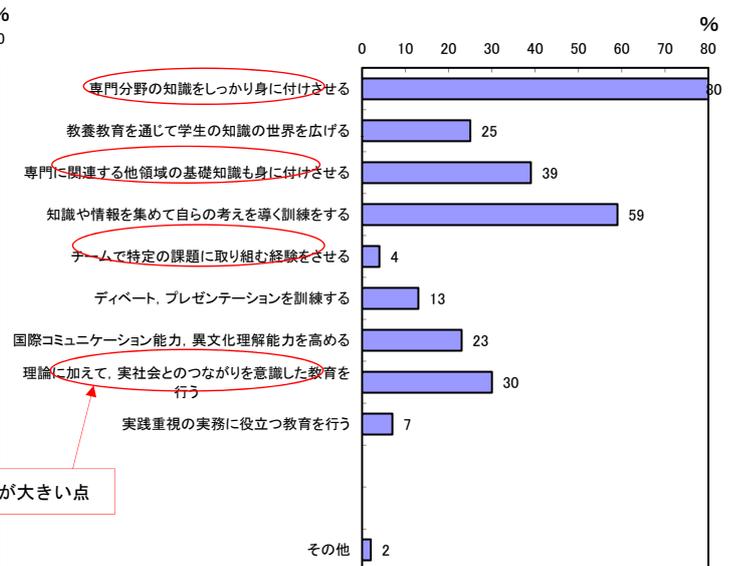
人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について (1)

経済団体の調査によれば、企業の学士課程教育に対するニーズと大学が教育面で特に注力している点とでは、特に「チームで特定の課題に取り組む経験をさせる」、「理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行う」などにおいてギャップがある。

企業の大学・大学院（文系）への期待



大学・大学院（文系）が教育面で特に注力している点



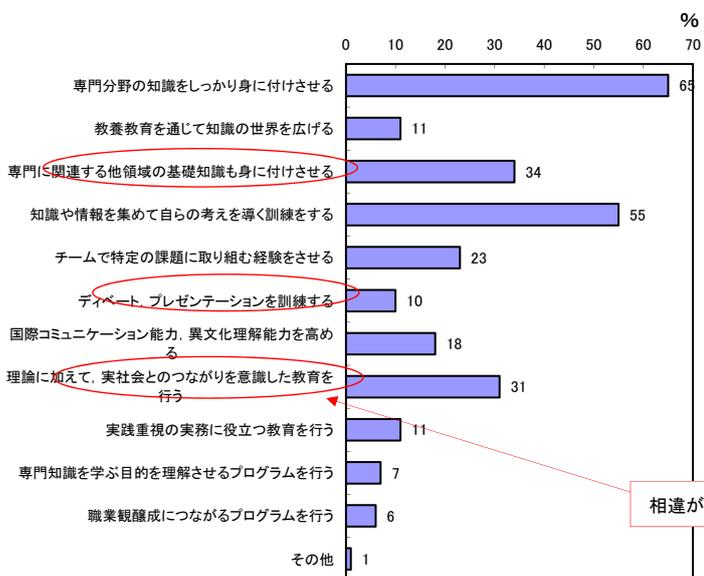
事務系人材を採用する立場から、大学・大学院（文系学部、学科、専攻）に対して人材育成の点で何を期待するか、684社に質問（三つまで選択）。684社に占める割合

学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、三つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の文系48学部と49研究科の合計に占める割合

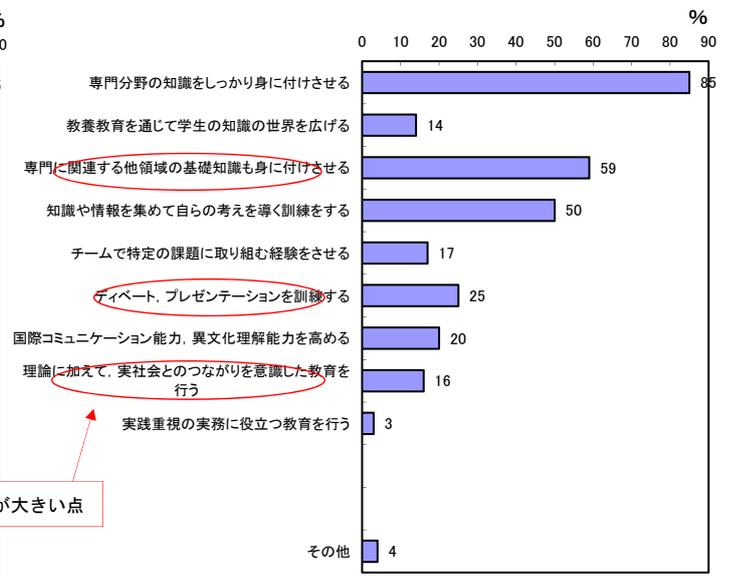
【平成16年日本経団連「企業の求める人材像についてのアンケート結果」より作成】

人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について (2)

企業の大学・大学院（理系）への期待



大学・大学院（理系）が教育面で特に注力している点



技術系人材を採用する立場から、大学・大学院（理系学部、学科、専攻）に対して人材育成の点で何を期待するか、520社に質問（三つまで選択）。520社に占める割合

学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、三つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の理系39学部と37研究科の合計に占める割合

【平成16年日本経団連「企業の求める人材像についてのアンケート結果」より作成】